

共生と協働の地域社会づくりに向けて農業農村工学へ期待される役割 The Expectancy Role of Agricultural and Rural Engineering in Pursuit of Create Communities with Systems of Coexistence and Cooperation

鹿児島県 県民生活局 共生・協働推進課 前田 勉

1 はじめに

現在、急激な少子高齢化や社会構造の変化により、農村部をはじめ地域社会は大きな変革期を迎えている。このような中、地域の自治会、ボランティア、NPOなどの多様な主体が連携・協力した共生・協働の地域社会づくりが進められており、各地域、各方面でさまざまな取り組みが行われているところである。これらの取り組みと、農村地域で取り組まれてきた農村振興の関係や農業農村工学へ期待される役割などについて、鹿児島県における事例をもとに紹介したい。

2 共生・協働の地域社会づくり

鹿児島県においては、共生・協働の地域社会づくりに向けて、地域の実践者や学識経験者で組織された「共生・協働型地域コミュニティのあり方に関する研究会」を設置して検討を行い、地域力を結集する仕組みとして、コミュニティ・プラットフォームの構築が提言され、その実現に向けた政策が行われているところである。

コミュニティ・プラットフォームとは、地町村の区域を、小学校校区などの一定の区域に分け、地域を代表するような新しい組織に、財源や権限を委ねて自主的な活動を推進していく「住民自治の仕組み」のことである。

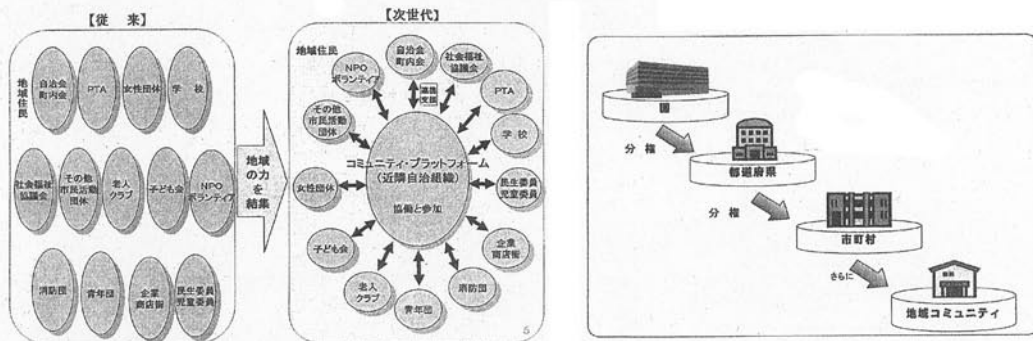


図1 コミュニティ・プラットフォームのイメージ

図2 住民自治のイメージ

3 農村振興の概要と違い

鹿児島県の農村部においては、現在「共生・協働の農村づくり運動」が進められている。その概要と共生・協働の地域社会づくりとの違いについて、それぞれ図3、表1にまとめた。概すると、共生・協働の地域社会づくりの取り組みは、住民自治にいたる「仕組み・

鹿児島県県民生活局共生・協働推進課 Kagoshima Prefectural Government Citizens Affairs Bureau Coexistence and Partnership Promotion Division、キーワード：共生・協働、農村振興

制度づくり」であり、その一方、農村振興の取り組みは、「共生・協働の手法」でNPO等の地域の多様な主体と協働により農村地域の振興を進めていくものである。

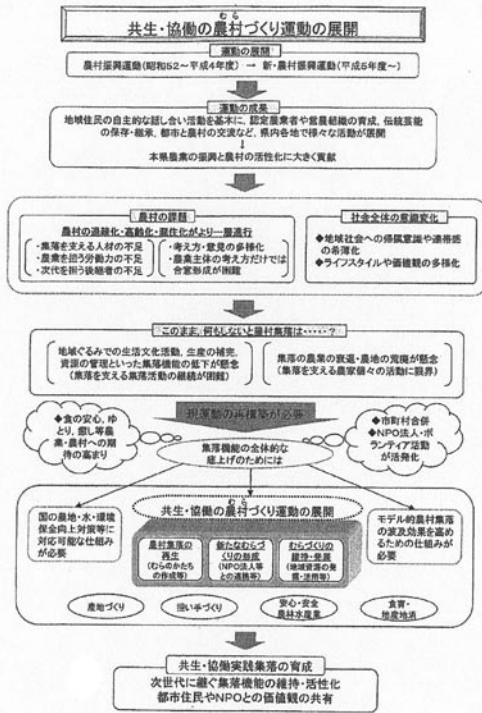


図3 共生・協働の農村づくり運動

共生・協働の地域社会づくりと共生・協働の農村づくり運動

	共生・協働の地域社会づくり	共生・協働の農村づくり運動
目的	①新しい仕組みづくり ②共生・協働推進型コミュニティの形成	農村の活性化
対象区域	県内全域 (概ね小学校区を範囲に住民自治 (コミュニティプラットフォーム) の構築)	農村地域 (1〜数集落の範囲)
支援対象	①住民自治に取り組み取り組む市町村 ②共生・協働の担い手(自治会、NPO、ボランティア団体等)	「むらづくり委員会」 ※「むらづくり委員会」は郡特であり、各集落の推進員や実行委員の代表(自治会代表)の代表等で開催される話し合い体制の組織のこと (例 むらづくり委員会、自治会代表、校長代表、地域コミュニティ協議会、中山間実践型認定農業者水士サークル協議会 など)
主な事業	①県事業の協働化をめざす 共生・協働プロジェクト ・企画公募推進事業など ②協働の仕組みをつくる ・パートナーシップミーティング ・自治体ネットワークなど ③協働の担い手の育成 ・地域協働の仕組みづくり事業 ・共生・協働リーダー養成講座 ・NPO支援づくり事業 ・NPOサポート融資制度など ④理念普及・啓発事業 ・地域コミュニティづくり支援事業(セミナー、アドバイザーの派遣)など	①農村集落の再生 ・共生・協働のむらづくり支援事業 ②新たなむらづくりの形成 ・共生・協働のむらづくり支援事業 ・むらづくり応援隊の派遣 ・グリーン・ツーリズム推進 など ③農村集落の維持発展 ・共生・協働のむらづくり支援事業 ・水士サークル活動 ・中山間地域等直接支払制度 など ④ハード事業 ・農業・農村活性化推進施設等整備事業 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 など
その他	「あり方研究会」報告書の提言をもとに、条例によるコミュニティ・プラットフォーム(近隣自治組織)による住民自治の構築を推進	①昭和52年から続く運動 ②農村部には、農作業に伴う「共生・協働」の下地有り ③平成19年度より「共生・協働」の手法の取り入れ

表1 共生・協働の地域社会づくりとの違い

4 地域のコーディネータにむけた農業農村工学の強化・発展

農業農村工学は、農村地域において地元同意形成や計画策定などに実績があり、これまでも時代の変遷やニーズに対応してきた歴史を持っており、共生・協働の地域社会づくりにも「地域のコーディネータ」として大きく寄与できると考えられる。このために農業農村工学は、今後、以下の点をより強化しより発展していく必要である。

- ① 地域振興の面を更に充実させ、そこから各専門分野へと導入していく体系化
- ② 地域をより多角的に支援できる総合学としての位置づけとその体制作り
- ③ 混住化や農業の6次産業化が推進される中、行政枠等にとらわれない連携による農業農村工学の守備範囲の拡大

5 おわりに

共生・協働の地域社会づくりは、今後のわが国の社会構造からみても早急に取り組みと推進が必要であり、その推進に農業農村工学は十分に寄与できると考えられる。またそれに向けた強化を農業土木教育においても行うことで、新たな就職先や多方面へのアプローチが行えるなどの更なる発展が期待できるものと感じている。

参考文献

鹿児島県共生・協働型地域コミュニティに関するあり方研究会成果品(鹿児島県総務部)